

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	保健福祉部 障害福祉課
評価シート作成者	課長 熊澤克彦

評価対象施策目標（＝課かい目標） **19 障害者の自立した生活と社会参加を支援する**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	2 いきいきと暮らす ふれあいのある 地域づくり	
②政策目標	5 共に見守り支え合いすこやかに暮らせるまち	
③施策目標	19 障害者の自立した生活と社会参加を支援する	
④施策の方向性	1 障害者が暮らしやすい条件や環境の整備	5 災害時要援護者支援制度の充実
	2 主体性や自立性の確立	6 医療費助成制度の維持
	3 ノーマライゼーションの浸透	
	4 権利擁護体制の充実	

2. 施策目標の達成方針

障害者の自立した生活と社会参加を支援するための施策は次のとおりです。

- ・ 障害者が暮らしやすい条件や環境の整備として、障害福祉サービスを充実すると共に障害者が地域で安心して生活できるようにグループホーム・ケアホームなどを整備します。
- ・ 主体性や自立性の確立として、障害者就労支援事業や店舗活用型就労支援事業において、就労に向けた多様な支援を行います。
- ・ ノーマライゼーションの浸透として、障害の有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し合い、共に社会を築くために平成24年度以降の茅ヶ崎市障害者保健福祉計画を策定します。
- ・ 権利擁護体制の充実として、成年後見制度などの権利擁護制度を活用し、障害者が安心して生活できるようにします。
- ・ 災害時要援護者支援制度の充実として、講習会や講座を開催し、地域における取り組みを支援し、地域ごとの見守り体制が出来るように支援します。
- ・ 医療費助成制度の維持として、重度障害者医療費助成事業を安定的に継続運営することで、障害者の健康や福祉の増進と経済的負担の軽減を図ります。

3. 職員配置の状況

(24年3月31日現在)

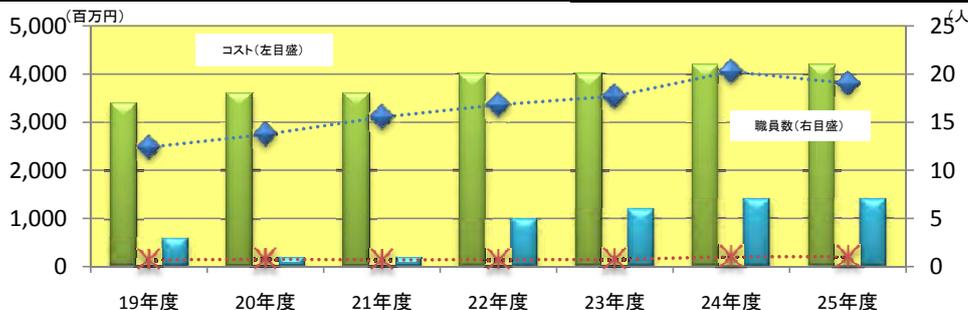
No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1	-	課長	2年 月	16	障害者支援担当	主任	3年 月
2	障害福祉推進担当	主幹	5年 月	17	障害者支援担当	主事A	3年 月
3	障害福祉推進担当	主任A	3年 月	18	障害者支援担当	主事B	2年 月
4	障害福祉推進担当	主任B	2年 月	19	障害者支援担当	主事C	2年 6月
5	障害福祉推進担当	主任C	5年 月	20	障害者支援担当	主事D	1年 月
6	障害福祉推進担当	主任D	1年 月	21			年 月
7	障害福祉推進担当	主任E	2年 月	22			年 月
8	障害福祉推進担当	主任F	1年 月	23			年 月
9	障害福祉推進担当	主事A	3年 月	24			年 月
10	障害福祉推進担当	主事B	2年 月	25			年 月
11	障害者支援担当	主事C	年 6月	26			年 月
12	障害者支援担当	課長補佐A	3年 月	27			年 月
13	障害者支援担当	課長補佐B	5年 月	28			年 月
14	障害者支援担当	主査A	4年 月	29			年 月
15	障害者支援担当	主査B	4年 月	30			年 月
職員数計 20名（うち常勤 20名・再任用 0名）外 非常勤嘱託 4名・臨時 2名・その他 0名							

4. 施策推進コスト

(単位：事業、職員1人 千円/職員数人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	2,624,645	2,906,877	3,251,460	3,513,842	3,697,382	4,260,232	4,012,924
財源内訳							
特定国庫支出金	1,066,784	1,207,280	1,411,362	1,695,419	1,827,805	2,166,183	1,959,936
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	89,013	122,906	154,764	260,646	284,875	363,209	200,388
一般財源	1,468,848	1,576,691	1,685,334	1,557,777	1,584,702	1,730,840	1,852,600
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)	2,481,149	2,749,424	3,107,152	3,364,327	3,544,774	4,055,229	3,807,921
うち委託料	283,027	279,175	400,158	401,370	426,027	540,526	502,882
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ)	143,496	157,453	144,308	149,515	152,608	205,003	205,003
常勤職員数 (棒グラフ左)	17	18	18	20	20	21	21
再任用職員数 (棒グラフ中)	0	0	0	0	0	0	0
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)	3	1	1	5	6	7	7

(備考)



5. 施策目標の達成状況

No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				—	—	—	—	—
1	施設から地域生活へ移行した人の数 施設や病院から退所、退院し 地域生活している人の数	人	—	—	—	—	—	5
			—	2	0	1	2	
			—	—	20.0%	40.0%	100.0%	

(指標の他団体比較) (出所)

団体名\年度	平成17~23年度	24年度	25年度	26年度		
*						

(指標の進捗状況分析)

長期に施設や病院（精神病院等）に入所、入院している方が、地域生活へ移行していくためには、住まいをはじめ、金銭管理、日中活動支援、生活していく上で必要な支援（障害福祉サービスの利用）など、さまざまな調整が必要となります。障害者自立支援法に基づく障害福祉計画における数値目標をもとに指標を算定しましたが、目標達成に向けては、関係機関のネットワークによる連携協力体制の構築や、障害特性に配慮したグループホーム等の整備、相談支援体制の充実が求められています。

6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	指標名	指標名				
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業概要	事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
	指標値	—	—	目標値	目標値	目標値
	実績値	現状値	実績値	実績値	—	—
	達成率	—	—	達成率	—	—
1 地域自立支援協議会の運営に関する事務	会議開催回数	148	195	396	285	320
施設や病院から退所、退院する障害者に対し、地域移行、地域定着を含めた地域での安心した生活を支えるために、茅ヶ崎市自立支援協議会、湘南東部圏域自立支援協議会のネットワークを活用し、関係機関との連携協力を図ります。	回	—	—	25	25	25
	—	40	40	40	—	—
	—	—	—	160.0%	—	—
2 グループホーム、ケアホーム設置促進事業	交付決定	12,677	12,745	16,699	26,200	18,000
地域移行を進める上で、住まいの場としてグループホーム、ケアホームは重要な役割を果たしています。そのため、設置事業者へ適切な運営を求め、障害者が安心して生活できるための改修費、備品購入費を補助することにより、設置促進を図ります。また、地域移行を促進するために利用者に対し、家賃の一部を補助しています。	回	—	—	1	1	1
	—	1	1	1	—	—
	—	—	—	100.0%	—	—
3 地域活動支援センター、相談・生活支援事業	委託事業所数	132,034	160,781	156,916	235,527	241,476
地域で安心して生活していくために、地域活動支援センターでは、創作活動や生産活動、社会との交流促進などの活動を行っています。また、相談支援体制の充実を図るため、情報提供、必要な援助を行うとともに、生活支援事業において、日常生活に必要な訓練・指導等の生活の質的向上を図ります。	力所	—	—	14	17	17
	—	12	14	15	—	—
	—	—	—	107.1%	—	—

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている
② これまでの取り組みと成果	<p style="text-align: center;">25年度目標値達成可能 25年度目標値達成困難</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成10年度に「茅ヶ崎市障害者保健福祉計画」を策定し、障害者施策を総合的に展開してきました。その後、障害者基本法の改正や平成15年度の措置から契約へ移行した「支援費制度」の導入、平成18年度からの「障害者自立支援法」が施行といった、障害者にかかる新たな法制度が打ち出され、制度の変化に対応する必要性が出てきました。 障害者が暮らしやすい条件や整備として、グループホーム、ケアホームは、住まいへのニーズへの高まりを受けて市内外に増えてきました。 障害者就労については、社会参加と自己実現に向け「働きたい」という意向にこたえていくため、就労に関わる関係機関とのネットワークを構築し、企業への働きかけ、人材育成に取り組んできました。 権利擁護については、成年後見制度利用支援事業において、成年後見支援センターをはじめ、普及啓発に努め、「茅ヶ崎市成年後見支援ネットワーク連絡協議会」により、ネットワークを構築できました。 災害時の支援体制として「災害時要援護者支援制度」を導入し、登録者は約650人となっています。 重度障害者医療費助成制度については、障害者の健康や福祉の増進と経済的負担の軽減を図るために実施しています。対象者は増加していますが、特に65歳以上の身体障害の方が多くなっています。 平成24年3月には、平成24年度から平成26年度までの3年間を見据えた新たな「第3期茅ヶ崎市障害者保健福祉計画」を策定しました。
③ 課題認識と解決への方策	<ul style="list-style-type: none"> 障害者基本法が一部改正され、障害者自立支援法に代わり、新たに「障害者総合支援法(仮称)」の施行が平成25年4月を目途に検討され、障害者に関する各分野の制度が今後も変遷することが想定されます。 施策目標の達成状況ですが、長期に施設や病院に入所、入院をしている方が、地域生活へ移行していくためには、住まいの確保に加え、日中活動の場の確保、日常生活の支援などさまざまな調整や関係機関の協力体制が必要となります。平成26年度の数値目標は国で示された算定方法により設定したもので、困難性が高い目標値ではありますが、達成に向け次ような解決への方策に努めてまいります。 ① 必要な人に必要なサービスが行き渡るよう、障害者のおかれている現状と各分野の施策の成果と課題を振り返り、社会情勢や障害者ニーズの変化を踏まえた施策を展開していきます。 ② サービスの量的拡大と質の向上を図るため、グループホーム等の施設整備にあたっては、既存資源の活用、サービス事業者の確保や公的支援等の充実に加えて、広域連携での対応なども視野に取り組んでいきます。 ③ 成年後見制度の利用など、権利擁護に係る専門性の求められる相談に対応していくため、関係機関や相談支援事業者とのネットワークを上げ、個々の主体の社会資源の横断的な活用を図るとともに、地域における福祉相談室など、身近な場所での相談体制の充実を図っていきます。 ④ 障害者アンケートで半数以上の方が「災害時要援護者支援制度」を「知らない」と回答するなど、他の施策も含めて、情報発信が不十分であるため、施設や団体等と連携しながら、広報手段を工夫し、周知を図っていきます。 ⑤ 虐待防止や就労支援といった施策については、市民や企業の理解・アイデアが不可欠であることから、より効果的な普及啓発に努めていきます。
④ 議会等からの指摘・要望事項	<ul style="list-style-type: none"> 医療ケアが必要な障害児の支援(日中一時支援、短期入所)について(平成22年第2回定例会) 災害時要援護者制度について(平成23年第2回定例会) 災害時における重度障害者(人工呼吸器装着している方、人工透析している方)への支援体制について(平成23年第2回定例会) 精神障害者への支援(相談支援体制など)について(平成23年第3回定例会) 障害者の就労支援(就労訓練の場の確保、企業への障害者雇用)について(平成23年第3回定例会) 身近な地域でのグループホーム等の施設整備について(平成24年第1回定例会)

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ)

3,107,152	3,364,327	3,544,774	4,055,229	3,807,921
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1	障害児(者)の支援に関する事務	重点事業	0	0	0	0	1,185
2	一般会計	4	成年後見制度利用支援事業	重点事業	15	436	2,606	3,158	1,980
3	一般会計	6	重度障害者医療費助成事業	重点事業	581,940	601,919	639,956	649,722	703,434
4	一般会計	1	重度障害者の支援、特別障害者手当(市手当)の支給に関する事務		111,690	117,666	123,146	126,500	120,300
5	一般会計	1	重度障害者へのタクシー利用の助成に関する事務		49,939	53,538	55,406	55,623	51,803
6	一般会計	1	身体障害者への自動車燃料費の助成に関する事務		1,453	1,505	1,548	1,890	4,290
7	一般会計	1	障害者通所交通費の助成に関する事務		21,884	23,467	23,873	24,400	28,000
8	一般会計	1	SOSネットワーク事業		200	120	120	335	462
9	一般会計	4	障害者虐待防止事業	重点事業	0	0	0	113	0
10	一般会計	1	重症心身障害児者通所加算に関する事務		2,345	2,660	3,570	2,400	4,200
11	一般会計	1	福祉総合システムに係る事務		13,357	12,129	18,198	28,975	15,365
12	一般会計	3	障害者のスポーツ育成と健康の増進事業		477	416	453	534	536
13	一般会計	3	ふれあい作品展に関する事務		0	0	0	0	0
14	一般会計	3	障害者団体に関する事務		0	0	0	0	0
15	一般会計	1	車椅子の貸出事業		0	24	8	25	25
16	一般会計	1	在宅給食サービスに係る事務		0	0	0	0	0
17	一般会計	1	国保連報酬手数料の支払いに関する事務		3,064	3,423	3,757	3,906	4,118
18	一般会計	1	地域自立支援協議会の運営に関する事務	重点事業	148	195	396	285	320
19	一般会計	1	特別障害者手当(国手当)に関する事務		64,241	64,179	63,029	64,182	72,184
20	一般会計	2	障害者表彰に係る事務		51	64	53	75	67
21	一般会計	1	自立支援医療(精神通院医療)受給者証の交付事務		857	973	1,178	2,935	1,183
22	一般会計	1	障害児通所施設の運営・管理		150,844	127,731	134,481	156,874	187,443
23	一般会計	1	障害者ふれあい活動ホームの運営・管理		109,393	111,085	109,228	111,202	156,919
24	一般会計	1	認定調査および市町村審査会に関する事務		5,317	5,014	4,253	6,973	6,280
25	一般会計	1	自立支援給付費に関する事務	重点事業	1,371,966	1,576,187	1,676,117	2,104,211	1,700,000
26	一般会計	1	補装具給付費に関する事務		32,584	37,809	38,886	39,541	39,000
27	一般会計	1	更生医療(自立支援医療)に関する事務		125,431	133,581	164,092	159,600	186,900
28	一般会計	1	特例交付金特別対策事業に関する事務		23,599	26,390	33,583	18,600	24,400
29	一般会計	1	障害者住宅設備改修の補助に関する事務		2,402	3,772	3,434	5,000	3,750
30	一般会計	2	障害者団体バス借上料助成事業		368	331	272	400	680
31	一般会計	1	グループホーム・ケアホーム設置促進事業	重点事業	12,677	12,745	16,698	26,200	18,000
32	一般会計	1	障害者地域生活サポート事業(交流等支援・防災支援)		2,628	2,084	2,359	6,450	3,000
33	一般会計	2	障害者就労支援事業	重点事業	6,283	16,047	8,709	9,626	7,160
34	一般会計	2	店舗活用型就労支援事業	重点事業	8,850	13,695	15,816	17,420	17,890
35	一般会計	5	災害時要援護者支援制度(障害者)	重点事業	1,799	2,283	3,370	2,531	1,313
36	一般会計	1	障害者保健福祉計画に関する事務		181	233	4,640	328	416
37	一般会計	3	コミュニケーション支援事業		4,476	4,114	4,448	4,500	5,174
38	一般会計	1	地域活動支援センター及び相談・生活支援事業		132,034	160,781	162,194	235,527	241,476
39	一般会計	1	訪問入浴サービスに係る事務		5,107	8,142	9,797	10,000	16,000
40	一般会計	3	ふれあい交流会に関する事務		1,309	1,103	1,183	1,360	1,360
41	一般会計	3	市障害者運動会に関する事務		254	254	254	254	254
42	一般会計	2	社会参加促進事業		825	1,040	463	1,028	1,062
43	一般会計	2	更生訓練費支給事務		623	459	390	433	1,380
44	一般会計	1	日常生活用具給付事業		38,065	38,171	32,968	41,265	47,000
45	一般会計	1	移動支援事業		74,673	82,810	85,871	84,270	77,000
46	一般会計	1	日中一時支援事業		37,156	35,538	36,066	41,056	50,000
47	一般会計	1	生きがい会館の管理		3,248	3,537	3,498	3,958	3,961
48	一般会計	1	障害者手帳の交付に関する事務		0	0	0	0	0
49	一般会計	1	神奈川県在宅重度障害者等手当の支給		0	0	0	0	0
50	一般会計	1	心身障害者扶養共済制度に関する事務		0	0	0	0	0
51	一般会計	1	巡回更生相談に関する事務		0	0	0	0	0
52	一般会計	1	各種公共サービスに関する事務		0	0	0	0	0
53	一般会計	1	障害者支援施設の相談に関する事務		0	0	0	0	0
54	一般会計	1	福祉ホーム事業		0	212	849	852	0
55	一般会計	1	三市一町における障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業		0	0	0	0	0
56	一般会計	1	障害福祉相談員事業		0	0	0	5	0
57	一般会計	1	災害応急対策活動		0	0	0	0	0
58	一般会計	1	庁内共通事務		699	703	764	707	651
59	一般会計	1	障害者地域作業所指導事業		89,534	52,056	52,356		
60	一般会計	1	全国在宅障害児・者実態調査に関する事務				438		
小計(イ)					3,093,986	3,340,621	3,544,774	4,055,229	3,807,921

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1 国庫負担金・補助金事務	13,166	23,706	—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
小計(ウ)			13,166	23,706	—	—	—

(備考)